

令和2年10月15日
消 防 庁

令和元年（1～12月）における火災の状況（確定値）

令和元年中の火災の状況について、1月から12月までの確定値をとりまとめましたので、その概要を公表します。

直近10年を見ると総出火件数及び火災による死者*数は減少傾向にあります。また、住宅火災による死者*数も減少傾向にあるものの、65歳以上の高齢者の占める割合は増加傾向にあります。 *放火自殺者等を除く。

① 総出火件数は37,683件、前年より298件の減少

総出火件数は、37,683件で、前年より298件減少(-0.8%)しています。火災種別で見ますと、建物火災が239件増加、林野火災が28件増加、車両火災が75件減少、船舶火災が増減なし、航空機火災が増減なし、その他火災が490件減少しています。

② 総死者数は1,486人、前年より59人の増加

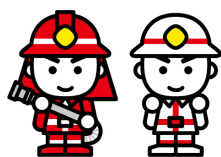
火災による総死者数は、1,486人で、前年より59人増加(+4.1%)しています。負傷者数は、5,865人で、前年より249人減少(-4.1%)しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は899人、前年より47人の減少

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は899人で、前年より47人減少(-5.0%)しています。このうち65歳以上の高齢者は662人で、前年より6人減少(-0.9%)し、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の73.6%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「たばこ」、第2位は「たき火」です。

総出火件数の37,683件を出火原因別にみると、「たばこ」3,581件(9.5%)、「たき火」2,930件(7.8%)、「こんろ」2,918件(7.7%)、「放火」2,757件(7.3%)、「放火の疑い」1,810件(4.8%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,567件(12.1%)となっています。



消太

【担当】

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室 竹本 浅井 松本
予防課 栗原 吉田 西出 宮田
(代 表) TEL 03-5253-5111/FAX 03-5253-7536

令和2年10月15日
消 防 庁

令和元年（1～12月）における火災の状況（確定値）

1 総出火件数は37,683件でした

総出火件数は、37,683件でした。これは、おおよそ1日あたり103件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が21,003件、林野火災が1,391件、車両火災が3,585件、船舶火災が69件、航空機火災が1件、その他火災が11,634件でした。

2 火災による総死者数は1,486人、負傷者数は5,865人でした

火災による総死者数は、1,486人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が1,197人、林野火災が12人、車両火災が102人、船舶火災が0人、航空機火災が1人、その他火災が174人となっています。

また、火災による負傷者数は5,865人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が4,889人、林野火災が112人、車両火災が226人、船舶火災が23人、航空機火災が1人、その他火災が614人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は899人でした

建物火災における死者1,197人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,000人で、更にそこから放火自殺者

等を除くと、899人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.5%で、出火件数の割合51.3%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）899人のうち、65歳以上の高齢者は662人(73.6%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ446人、着衣着火47人、出火後再進入14人、その他392人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の37,683件を出火原因別にみると、「たばこ」3,581件(9.5%)、「たき火」2,930件(7.8%)、「こんろ」2,918件(7.7%)、「放火」2,757件(7.3%)、「放火の疑い」1,810件(4.8%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,567件(12.1%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都641件(15.6%(各都道府県における割合、以下同じ。))、神奈川県387件(20.2%)、愛知県332件(16.5%)、大阪府326件(16.2%)、埼玉県316件(16.9%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災21,003件にあつては、「こんろ」2,864件(13.6%)、「たばこ」2,056件(9.8%)、「放火」1,287件(6.1%)、「電気機器」1,268件(6.0%)、「配線器具」1,180件(5.6%)の順となっています。

林野火災1,391件では、「たき火」433件(31.1%)、「火入れ」262件(18.8%)、「たばこ」76件(5.5%)、「放火の疑い」73件(5.2%)、「放火」

34 件(2.4%)の順となっています。

車両火災 3,585 件では、「排気管」614 件(17.1%)、「交通機関内配線」329 件(9.2%)、「電気機器」236 件(6.6%)、「放火」176 件(4.9%)、「たばこ」169 件(4.7%)の順となっています。

船舶火災 69 件では、「電気機器」6 件(8.7%)、「排気管」5 件(7.2%)、「電灯電話等の配線」5 件(7.2%)、「溶接機・切断機」5 件(7.2%)、「配線器具」4 件(5.8%)の順となっています。

航空機火災 1 件は、「不明・調査中」(100.0%)となっています。

その他火災 11,634 件では、「たき火」2,006 件(17.2%)、「火入れ」1,303 件(11.2%)、「たばこ」1,278 件(11.0%)、「放火」1,259 件(10.8%)、「放火の疑い」933 件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

令和元年(1~12月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、899 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、662 人(73.6%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等

による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

令和元年(1~12月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,567 件で、全火災の 12.1%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL:<https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,391 件で、延べ焼損面積は約 837ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 31 年は「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

平成30年(1～12月)と令和元年(1～12月)の 火災件数等の比較

	平成30年	令和元年	増減率
総出火件数	37,981 件	37,683 件	-0.8 %
建物火災	20,764 件	21,003 件	1.2 %
(うち住宅火災)	(11,019 件)	(10,784 件)	(-2.1 %)
林野火災	1,363 件	1,391 件	2.1 %
車両火災	3,660 件	3,585 件	-2.0 %
船舶火災	69 件	69 件	0.0 %
航空機火災	1 件	1 件	0.0 %
その他火災	12,124 件	11,634 件	-4.0 %
火災による死者	1,427 人	1,486 人	4.1 %
火災による負傷者	6,114 人	5,865 人	-4.1 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	946 人	899 人	-5.0 %
うち65歳以上の高齢者	668 人	662 人	-0.9 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,761 件	4,567 件	-4.1 %
(うち放火)	(2,784 件)	(2,757 件)	(-1.0 %)
(うち放火の疑い)	(1,977 件)	(1,810 件)	(-8.4 %)
たばこ	3,414 件	3,581 件	4.9 %
たき火	3,095 件	2,930 件	-5.3 %
こんろ	2,852 件	2,918 件	2.3 %

令和元年(1～12月)

における火災の状況(確定値)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況	4
(9) 全火災の月別出火件数	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数	5
4 負傷者の発生状況	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	5
5 死者の発生状況	6
(1) 火災種別の死者発生状況	6
(2) 経過別の死者発生状況	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	7
(5) 建物火災における死者の発生状況	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

別 図

過去10年間の火災の推移	I
過去10年間の死者の推移	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	III
出火原因全火災の内訳	IV
全火災の出火原因別死者の内訳	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳	IV

令和元年（１～１２月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和元年（１～１２月）における出火件数は、37,683 件で、これは、おおよそ１日あたり 103 件、14 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年比	増減率
建物火災	21,003	55.7%	239	1.2%
林野火災	1,391	3.7%	28	2.1%
車両火災	3,585	9.5%	▲75	-2.0%
船舶火災	69	0.2%	0	0.0%
航空機火災	1	0.0%	0	0.0%
その他火災	11,634	30.9%	▲490	-4.0%
総火災件数	37,683	100%	▲298	-0.8%

(2) 死傷者数

令和元年（１～１２月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数		前年比	増減率	1日あたり	発生割合
死者数	1,486	59	4.1%	4.1人	火災25.4件に1人
負傷者数	5,865	▲249	-4.1%	16.1人	火災6.4件に1人

(3) 火災による損害

令和元年（１～１２月）における火災損害は 908 億 19 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	30,653	691	2.3%	84.0棟	1.5棟
り災世帯数	18,364	184	1.0%	50.3世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	1,102,687	39,104	3.7%	3,021.1㎡	52.5㎡
建物焼損表面積（㎡）	111,123	▲6,858	-5.8%	304.4㎡	5.3㎡
林野焼損面積（a）	83,651	23,027	38.0%	229.2a	60.1a
損害額（万円）	9,080,019	617,295	7.3%	24,876.8万円	241.0万円

※「1 件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災 1 件あたり、損害額は全火災 1 件あたり、その他の項目は建物火災 1 件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 21,003 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	10,784	51.3%	▲235	-2.1%
一般住宅	7,052	33.6%	▲149	-2.1%
共同住宅	3,327	15.8%	▲38	-1.1%
併用住宅	405	1.9%	▲48	-10.6%
特定複合用途	2,056	9.8%	215	11.7%
工場・作業場	1,803	8.6%	52	3.0%
事務所等	758	3.6%	39	5.4%
非特定複合用途	755	3.6%	46	6.5%
倉庫	553	2.6%	106	23.7%
飲食店	531	2.5%	▲11	-2.0%
物品販売店舗等	306	1.5%	15	5.2%
学校	215	1.0%	37	20.8%
旅館・ホテル等	151	0.7%	7	4.9%
病院等	77	0.4%	▲9	-10.5%
社会福祉施設等	74	0.4%	3	4.2%
グループホーム等	68	0.3%	23	51.1%
神社・寺院等	61	0.3%	▲6	-9.0%
駐車場等	48	0.2%	▲5	-9.4%
遊技場等	47	0.2%	▲3	-6.0%
公会堂等	41	0.2%	1	2.5%
停車場等	36	0.2%	10	38.5%
料理店等	11	0.1%	▲5	-31.3%
劇場等	10	0.0%	▲4	-28.6%
カラオケボックス等	6	0.0%	▲6	-50.0%
公衆浴場	6	0.0%	0	0.0%
特殊浴場	4	0.0%	0	0.0%
スタジオ	4	0.0%	▲12	-75.0%
その他の用途の建物火災	2,598	12.4%	▲19	-0.7%
計	21,003	100%	239	1.2%

３ 出火原因別の火災発生状況

(１) 全火災

全火災 37,683 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,581	9.5%	167	4.9%
たき火	2,930	7.8%	▲165	-5.3%
こんろ	2,918	7.7%	66	2.3%
放火	2,757	7.3%	▲27	-1.0%
放火の疑い	1,810	4.8%	▲167	-8.4%
火入れ	1,758	4.7%	▲98	-5.3%
電気機器	1,633	4.3%	228	16.2%
電灯電話等の配線	1,576	4.2%	▲66	-4.0%
配線器具	1,352	3.6%	55	4.2%
ストーブ	1,144	3.0%	▲53	-4.4%
排気管	705	1.9%	▲20	-2.8%
電気装置	669	1.8%	▲63	-8.6%
マッチ・ライター	567	1.5%	▲74	-11.5%
灯火	427	1.1%	▲17	-3.8%
火あそび	424	1.1%	▲36	-7.8%
溶接機・切断機	419	1.1%	10	2.4%
交通機関内配線	376	1.0%	▲24	-6.0%
焼却炉	346	0.9%	▲6	-1.7%
取灰	224	0.6%	▲9	-3.9%
煙突・煙道	201	0.5%	7	3.6%
風呂かまど	179	0.5%	27	17.8%
炉	140	0.4%	30	27.3%
内燃機関	127	0.3%	6	5.0%
衝突の火花	96	0.3%	▲8	-7.7%
かまど	53	0.1%	▲10	-15.9%
ボイラー	51	0.1%	▲17	-25.0%
こたつ	43	0.1%	1	2.4%
その他	6,729	17.9%	▲17	-0.3%
不明・調査中	4,448	11.8%	▲18	-0.4%
計	37,683	100%	▲298	-0.8%

(２) 建物火災

建物火災 21,003 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,864	13.6%	1,818	16.9%
たばこ	2,056	9.8%	1,420	13.2%
放火	1,287	6.1%	726	6.7%
電気機器	1,268	6.0%	488	4.5%
配線器具	1,180	5.6%	567	5.3%
ストーブ	1,108	5.3%	842	7.8%
電灯電話等の配線	1,073	5.1%	513	4.8%
放火の疑い	712	3.4%	353	3.3%
たき火	454	2.2%	131	1.2%
電気装置	441	2.1%	65	0.6%
灯火	405	1.9%	335	3.1%
マッチ・ライター	257	1.2%	167	1.5%
溶接機・切断機	245	1.2%	20	0.2%
煙突・煙道	189	0.9%	111	1.0%
火入れ	180	0.9%	57	0.5%
火あそび	177	0.8%	99	0.9%
風呂かまど	174	0.8%	146	1.4%
焼却炉	131	0.6%	24	0.2%
取灰	126	0.6%	65	0.6%
炉	124	0.6%	8	0.1%
かまど	51	0.2%	12	0.1%
排気管	47	0.2%	7	0.1%
こたつ	43	0.2%	39	0.4%
交通機関内配線	41	0.2%	7	0.1%
ボイラー	36	0.2%	17	0.2%
内燃機関	7	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,649	17.4%	1,212	11.2%
不明・調査中	2,677	12.7%	1,534	14.2%
計	21,003	100%	10,784	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,391 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	433	31.1%
火入れ	262	18.8%
たばこ	76	5.5%
放火の疑い	73	5.2%
放火	34	2.4%
マッチ・ライター	31	2.2%
焼却炉	20	1.4%
火あそび	14	1.0%
取灰	7	0.5%
電灯電話等の配線	6	0.4%
その他	252	18.1%
不明・調査中	183	13.2%
計	1,391	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,585 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	614	17.1%
交通機関内配線	329	9.2%
電気機器	236	6.6%
放火	176	4.9%
たばこ	169	4.7%
電気装置	135	3.8%
内燃機関	112	3.1%
放火の疑い	91	2.5%
衝突の火花	90	2.5%
配線器具	68	1.9%
マッチ・ライター	58	1.6%
たき火	37	1.0%
電灯電話等の配線	30	0.8%
溶接機・切断機	21	0.6%
こんろ	14	0.4%
焼却炉	14	0.4%
火入れ	13	0.4%
その他	854	23.8%
不明・調査中	524	14.6%
計	3,585	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 69 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	6	8.7%
排気管	5	7.2%
電灯電話等の配線	5	7.2%
溶接機・切断機	5	7.2%
配線器具	4	5.8%
電気装置	3	4.3%
マッチ・ライター	3	4.3%
交通機関内配線	3	4.3%
たばこ	2	2.9%
こんろ	2	2.9%
ストーブ	2	2.9%
その他	14	20.3%
不明・調査中	15	21.7%
計	69	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 11,634 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	2,006	17.2%
火入れ	1,303	11.2%
たばこ	1,278	11.0%
放火	1,259	10.8%
放火の疑い	933	8.0%
電灯電話等の配線	462	4.0%
火あそび	231	2.0%
マッチ・ライター	218	1.9%
焼却炉	181	1.6%
溶接機・切断機	146	1.3%
電気機器	121	1.0%
配線器具	100	0.9%
電気装置	90	0.8%
取灰	83	0.7%
こんろ	37	0.3%
排気管	37	0.3%
ストーブ	29	0.2%
灯火	17	0.1%
ボイラー	14	0.1%
炉	12	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
内燃機関	7	0.1%
風呂かまど	5	0.0%
衝突の火花	5	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
かまど	2	0.0%
その他	1,999	17.2%
不明・調査中	1,048	9.0%
計	11,634	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	7,630	20.2%
住宅の居室	5,284	14.0%
一般倉庫	1,426	3.8%
林野	1,213	3.2%
建物の外周部	1,033	2.7%
車両等の外周部	733	1.9%
道路	693	1.8%
公園	527	1.4%
ゴミ集積所	472	1.3%
物置・置き場	451	1.2%
建物の廊下	413	1.1%
車両船舶の運転席	398	1.1%
車庫・駐車場等	390	1.0%
トイレ	307	0.8%
玄関	243	0.6%
広間・ホール	113	0.3%
建物の階段室	74	0.2%
その他の出火箇所	16,283	43.2%
計	37,683	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,969	10.5%	608	18.1%
2月	3,413	9.1%	▲666	-16.3%
3月	3,599	9.6%	▲599	-14.3%
4月	4,215	11.2%	260	6.6%
5月	4,342	11.5%	1,473	51.3%
6月	2,728	7.2%	311	12.9%
7月	2,034	5.4%	▲945	-31.7%
8月	2,746	7.3%	▲1,067	-28.0%
9月	2,471	6.6%	468	23.4%
10月	2,465	6.5%	▲181	-6.8%
11月	2,835	7.5%	133	4.9%
12月	2,866	7.6%	▲93	-3.1%
計	37,683	100%	▲298	-0.8%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,698	4.5%
2～3時台	1,413	3.7%
4～5時台	1,375	3.6%
6～7時台	1,778	4.7%
8～9時台	3,129	8.3%
10～11時台	4,910	13.0%
12～13時台	4,877	12.9%
14～15時台	5,049	13.4%
16～17時台	4,056	10.8%
18～19時台	3,370	8.9%
20～21時台	2,613	6.9%
22～23時台	1,954	5.2%
不明	1,461	3.9%
計	37,683	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 5,865 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	4,889	83.4%	▲283	-5.5%
林野火災	112	1.9%	35	45.5%
車両火災	226	3.9%	5	2.3%
船舶火災	23	0.4%	11	91.7%
航空機火災	1	0.0%	1	—
その他火災	614	10.5%	▲18	-2.8%
計	5,865	100%	▲249	-4.1%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 4,889 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,192	44.8%
共同住宅	932	19.1%
特定複合用途	325	6.6%
工場・作業場	278	5.7%
非特定複合用途	215	4.4%
併用住宅	119	2.4%
飲食店	92	1.9%
事務所等	88	1.8%
学校	85	1.7%
倉庫	61	1.2%
旅館・ホテル等	47	1.0%
物品販売店舗等	36	0.7%
社会福祉施設等	16	0.3%
病院等	15	0.3%
公会堂等	7	0.1%
その他の用途の建物火災	381	7.8%
計	4,889	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 1,486 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	1,197	80.6%	51	4.5%
林野火災	12	0.8%	3	33.3%
車両火災	102	6.9%	32	45.7%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	1	0.1%	1	—
その他火災	174	11.7%	▲ 28	-13.9%
計	1,486	100%	59	4.1%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 1,486 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	155	117	3	275	18.5%	39	16.5%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.6%	2	28.6%
放火自殺等を除く	4	349	842	7	1,202	80.9%	18	1.5%
逃げ遅れ	4	178	386	0	568	38.2%	▲ 17	-2.9%
着衣着火	0	14	92	0	106	7.1%	▲ 5	-4.5%
出火後再進入	0	6	12	0	18	1.2%	▲ 2	-10.0%
その他	0	151	352	7	510	34.3%	42	9.0%
計	4	506	966	10	1,486	100%	59	4.1%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	263	306	20.6%
たばこ	158	169	11.4%
ストーブ	98	111	7.5%
放火の疑い	60	69	4.6%
こんろ	53	55	3.7%
電灯電話等の配線	47	49	3.3%
配線器具	31	44	3.0%
たき火	29	29	2.0%
灯火	27	27	1.8%
火入れ	19	19	1.3%
マッチ・ライター	13	13	0.9%
電気機器	7	8	0.5%
こたつ	6	6	0.4%
衝突の火花	5	5	0.3%
煙突・煙道	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.2%
焼却炉	3	3	0.2%
かまど	1	3	0.2%
排気管	2	2	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
その他	43	46	3.1%
不明・調査中	448	510	34.3%
計	1,322	1,486	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計	備考
建物計		1,038	935	84	12	6			1	1,197	
建 物 火 災	住宅	897	813	70	9	5				1,000	
	一般住宅	721	649	60	7	5				810	
	併用住宅	19	16	2	1					23	
	共同住宅	157	148	8	1					167	
	劇場等										
	公会堂等										
	ギャラリー等										
	遊技場等										
	性風俗施設										
	カラオケボックス等										
	料理店等										
	飲食店	3	3							3	
	物品販売店舗等	2	2							2	
	旅館・ホテル等	2	1	1						3	
	病院等	1	1							1	
	グループホーム等	1	1							1	
	社会福祉施設等										
	幼稚園等										
	学校										
	図書館等										
	特殊浴場										
	公衆浴場	1	1							1	
	停車場等										
	神社・寺院等	1	1							1	
	工場・作業場	4	2	1		1				8	
	スタジオ										
	駐車場等										
	航空機格納庫										
	倉庫	3	1	1	1					6	
	事務所等	4	2	1					1	38	
	特定複合用途	37	33	3	1					42	
	非特定複合用途	42	36	5	1					49	
	地下街										
	準地下街										
	文化財										
	その他	40	38	2						42	
林野火災		12	12							12	
車両火災		97	92	5						102	
船舶火災											
航空機火災		1	1							1	
その他火災		174	174							174	
計		1,322	1,214	89	12	6	0	0	1	1,486	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

【令和元年（１～１２月）における火災の状況（確定値）】

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	65	43	0	108	9.0%	20	22.7%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	7	0	9	0.8%	2	28.6%
放火自殺等を除く	4	317	757	2	1,080	90.2%	29	2.8%
逃げ遅れ	4	171	369	0	544	45.4%	▲ 16	-2.9%
着衣着火	0	9	50	0	59	4.9%	2	3.5%
出火後再進入	0	6	11	0	17	1.4%	▲ 2	-10.5%
その他	0	131	327	2	460	38.4%	45	10.8%
計	4	384	807	2	1,197	100%	51	4.5%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	58	35	0	93	9.3%	18	24.0%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	6	0	8	0.8%	1	14.3%
放火自殺等を除く	3	232	662	2	899	89.9%	▲ 47	-5.0%
逃げ遅れ	3	114	329	0	446	44.6%	▲ 73	-14.1%
着衣着火	0	6	41	0	47	4.7%	▲ 1	-2.1%
出火後再進入	0	5	9	0	14	1.4%	▲ 4	-22.2%
その他	0	107	283	2	392	39.2%	31	8.6%
計	3	292	703	2	1,000	100%	▲ 28	-2.7%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	157	168	14.0%
放火	109	150	12.5%
ストーブ	98	111	9.3%
こんろ	53	55	4.6%
電灯電話等の配線	47	49	4.1%
放火の疑い	41	49	4.1%
配線器具	31	44	3.7%
灯火	26	26	2.2%
マッチ・ライター	10	10	0.8%
電気機器	6	7	0.6%
こたつ	6	6	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.3%
かまど	1	3	0.3%
たき火	2	2	0.2%
その他	29	32	2.7%
不明・調査中	414	474	39.6%
計	1,038	1,197	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	131	139	13.9%
放火	91	98	9.8%
ストーブ	86	94	9.4%
電灯電話等の配線	43	45	4.5%
放火の疑い	36	44	4.4%
こんろ	41	42	4.2%
配線器具	27	38	3.8%
灯火	23	23	2.3%
マッチ・ライター	8	8	0.8%
こたつ	6	6	0.6%
電気機器	5	5	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.4%
かまど	1	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
たき火	2	2	0.2%
その他	22	25	2.5%
不明・調査中	370	422	42.2%
計	897	1,000	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,567件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)		件数	構成比	前年比	増減率
建物火災	建物計	1,999	43.8%	▲ 129	-6.1%
	一般住宅	632	13.8%	▲ 58	-8.4%
	共同住宅	416	9.1%	17	4.3%
	特定複合用途	157	3.4%	▲ 4	-2.5%
	事務所等	89	1.9%	▲ 31	-25.8%
	倉庫	70	1.5%	14	25.0%
	非特定複合用途	61	1.3%	▲ 5	-7.6%
	学校	54	1.2%	9	20.0%
	工場・作業場	42	0.9%	0	0.0%
	併用住宅	31	0.7%	▲ 1	-3.1%
	物品販売店舗等	27	0.6%	▲ 15	-35.7%
	病院等	22	0.5%	4	22.2%
	旅館・ホテル等	20	0.4%	6	42.9%
	飲食店	19	0.4%	0	0.0%
	遊技場等	17	0.4%	8	88.9%
	停車場等	17	0.4%	10	142.9%
	社会福祉施設等	13	0.3%	0	0.0%
	駐車場等	12	0.3%	▲ 1	-7.7%
	神社・寺院等	11	0.2%	▲ 8	-42.1%
	グループホーム等	6	0.1%	3	100.0%
	公会堂等	5	0.1%	▲ 3	-37.5%
	劇場等	3	0.1%	1	50.0%
	キャバレー等	2	0.0%	2	—
	カラオケボックス等	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
	図書館等	1	0.0%	1	—
	その他の建物	271	5.9%	▲ 76	-21.9%
	林野火災	107	2.3%	▲ 2	-1.8%
	車両火災	267	5.8%	25	10.3%
	船舶火災	2	0.0%	0	0.0%
	航空機火災	0	0.0%	0	—
	その他火災	2,192	48.0%	▲ 88	-3.9%
計		4,567	100%	▲ 194	-4.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,183	25.9%
住宅の居室	434	9.5%
公園	316	6.9%
道路	213	4.7%
一般倉庫	180	3.9%
建物の外周部	176	3.9%
ゴミ集積所	162	3.5%
建物の廊下	155	3.4%
トイレ	151	3.3%
林野	112	2.5%
玄関	108	2.4%
車庫・駐車場等	106	2.3%
車両船舶の運転席	90	2.0%
車両等の外周部	75	1.6%
物置・置き場	50	1.1%
広間・ホール	44	1.0%
建物の階段室	36	0.8%
その他の出火箇所	976	21.4%
計	4,567	100%

【令和元年（１～１２月）における火災の状況（確定値）】

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	508	11.1%	58	12.9%
2月	485	10.6%	▲ 34	-6.6%
3月	452	9.9%	▲ 23	-4.8%
4月	480	10.5%	▲ 15	-3.0%
5月	457	10.0%	54	13.4%
6月	332	7.3%	41	14.1%
7月	249	5.5%	▲ 97	-28.0%
8月	298	6.5%	▲ 53	-15.1%
9月	276	6.0%	11	4.2%
10月	315	6.9%	▲ 43	-12.0%
11月	360	7.9%	▲ 41	-10.2%
12月	355	7.8%	▲ 52	-12.8%
計	4,567	100%	▲ 194	-4.1%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	699	15.3%
月曜	612	13.4%
火曜	610	13.4%
水曜	636	13.9%
木曜	588	12.9%
金曜	570	12.5%
土曜	660	14.5%
出火曜日不明	192	4.2%
計	4,567	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	425	9.3%
2～3時台	384	8.4%
4～5時台	278	6.1%
6～7時台	172	3.8%
8～9時台	205	4.5%
10～11時台	264	5.8%
12～13時台	369	8.1%
14～15時台	370	8.1%
16～17時台	395	8.6%
18～19時台	425	9.3%
20～21時台	399	8.7%
22～23時台	385	8.4%
時間帯不明	496	10.9%
計	4,567	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年	37,981	4,761	12.5%
令和元年	37,683	4,567	12.1%

【令和元年（１～１２月）における火災の状況（確定値）】

第１表

火災の概要

区分		令和元年 累計(A)	前年 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火 件数 (件)	合計	37,683	37,981	−298	−0.8%
	建物	21,003	20,764	239	1.2%
	林野	1,391	1,363	28	2.1%
	車両	3,585	3,660	−75	−2.0%
	船舶	69	69	0	0.0%
	航空機	1	1	0	0.0%
	その他	11,634	12,124	−490	−4.0%
焼損棟数(棟)		30,653	29,962	691	2.3%
り災世帯数(世帯)		18,364	18,180	184	1.0%
建物焼損床面積(㎡)		1,102,687	1,063,583	39,104	3.7%
建物焼損表面積(㎡)		111,123	117,981	−6,858	−5.8%
林野焼損面積(a)		83,651	60,624	23,027	38.0%
損害額(千円)		90,800,192	84,627,241	6,172,951	7.3%
死者 数 合計 (人)	合計	1,486	1,427	59	4.1%
	(うち放火自殺者等)	(284)	(243)	(41)	(16.9%)
	建物	1,197	1,146	51	4.5%
	林野	12	9	3	33.3%
	車両	102	70	32	45.7%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	1	0	1	—
負傷 者 数 合計 (人)	合計	5,865	6,114	−249	−4.1%
	建物	4,889	5,172	−283	−5.5%
	林野	112	77	35	45.5%
	車両	226	221	5	2.3%
	船舶	23	12	11	91.7%
	航空機	1	0	1	—
	その他	614	632	−18	−2.8%

第２表

都道府県別出火率

都道府県	出火 件数	死者数	負傷者 数	損害額	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火 件数	死者数	負傷者 数	損害額	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,892	91	259	5,055,106	5,304,413	3.57	1.72	滋賀県	383	12	62	975,716	1,420,080	2.70	0.85
青森県	606	37	93	1,285,299	1,292,709	4.69	2.86	京都府	501	49	125	1,590,203	2,555,068	1.96	1.92
岩手県	443	25	72	939,361	1,250,142	3.54	2.00	大阪府	2,007	72	481	3,456,434	8,848,998	2.27	0.81
宮城県	654	28	97	1,305,271	2,303,098	2.84	1.22	兵庫県	1,507	53	224	2,511,689	5,570,618	2.71	0.95
秋田県	356	18	85	1,127,585	1,000,223	3.56	1.80	奈良県	385	12	66	1,637,926	1,362,781	2.83	0.88
山形県	332	16	52	773,875	1,095,383	3.03	1.46	和歌山県	346	12	32	650,549	964,598	3.59	1.24
福島県	657	53	100	2,080,009	1,901,053	3.46	2.79	鳥取県	219	8	27	691,975	566,052	3.87	1.41
茨城県	1,249	54	148	6,002,784	2,936,184	4.25	1.84	島根県	267	10	28	557,773	686,126	3.89	1.46
栃木県	760	31	76	4,962,989	1,976,121	3.85	1.57	岡山県	662	21	108	1,122,670	1,911,722	3.46	1.10
群馬県	805	34	117	1,714,220	1,981,202	4.06	1.72	広島県	841	32	136	1,747,284	2,838,632	2.96	1.13
埼玉県	1,867	88	338	5,369,618	7,377,288	2.53	1.19	山口県	513	27	66	714,421	1,383,079	3.71	1.95
千葉県	1,863	54	254	3,855,441	6,311,190	2.95	0.86	徳島県	277	8	25	509,151	750,519	3.69	1.07
東京都	4,120	108	706	7,757,184	13,740,732	3.00	0.79	香川県	331	20	51	679,998	987,336	3.35	2.03
神奈川県	1,920	71	356	3,673,198	9,189,521	2.09	0.77	愛媛県	395	23	48	670,910	1,381,761	2.86	1.66
新潟県	528	43	107	1,458,575	2,259,309	2.34	1.90	高知県	256	11	44	599,519	717,480	3.57	1.53
富山県	190	17	31	618,466	1,063,293	1.79	1.60	福岡県	1,348	40	165	1,948,745	5,131,305	2.63	0.78
石川県	223	9	45	540,233	1,145,948	1.95	0.79	佐賀県	305	11	41	690,800	828,781	3.68	1.33
福井県	170	10	33	1,040,114	786,503	2.16	1.27	長崎県	425	24	40	735,306	1,365,391	3.11	1.76
山梨県	359	12	49	559,622	832,769	4.31	1.44	熊本県	631	13	109	1,054,403	1,780,079	3.54	0.73
長野県	905	40	133	2,042,718	2,101,891	4.31	1.90	大分県	427	15	52	1,139,953	1,160,218	3.68	1.29
岐阜県	624	19	80	1,136,823	2,044,114	3.05	0.93	宮崎県	384	13	40	702,675	1,103,755	3.48	1.18
静岡県	1,010	33	149	5,543,844	3,726,537	2.71	0.89	鹿児島県	645	14	94	1,105,432	1,643,437	3.92	0.85
愛知県	2,009	65	303	4,292,689	7,565,309	2.66	0.86	沖縄県	426	11	36	378,575	1,476,178	2.89	0.75
三重県	660	19	82	1,793,061	1,824,637	3.62	1.04	都道府県計	37,683	1,486	5,865	90,800,192	127,443,563	2.96	1.17

出火率：人口１万人当たりの出火件数

死者発生率：人口１０万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成３１年１月１日現在）による。

第３表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
令和元年	合計	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	30,653	1,102,687	111,123	83,651	1,486	5,865	18,364	39,983	90,800,192	
	第1期	計	10,981	6,095	474	859	10		3,543	9,232	333,615	36,366	17,184	570	1,817	6,128	13,069	25,535,634
		1月	3,969	2,226	168	295	4		1,276	3,426	120,084	10,867	4,931	233	684	2,285	4,943	8,837,186
		2月	3,413	1,935	126	286	1		1,065	2,900	108,061	10,084	1,939	185	559	2,023	4,207	9,230,432
		3月	3,599	1,934	180	278	5		1,202	2,906	105,470	15,415	10,314	152	574	1,820	3,919	7,468,016
	第2期	計	11,285	5,400	708	975	16		4,186	8,393	312,033	30,417	64,068	321	1,473	4,405	9,837	24,358,349
		4月	4,215	2,050	308	326	5		1,526	3,155	129,044	12,258	24,548	145	611	1,812	4,038	10,693,870
		5月	4,342	1,919	309	374	6		1,734	3,099	106,516	10,814	35,110	106	492	1,518	3,417	8,534,790
		6月	2,728	1,431	91	275	5		926	2,139	76,473	7,345	4,410	70	370	1,075	2,382	5,129,689
	第3期	計	7,251	4,315	78	884	19		1,955	5,840	197,863	21,075	1,034	231	1,146	3,332	7,400	20,121,508
		7月	2,034	1,319	5	266	6		438	1,756	58,954	6,820	71	103	367	1,071	2,403	8,039,831
		8月	2,746	1,570	46	310	3		817	2,165	74,508	8,803	423	66	408	1,233	2,772	6,811,291
		9月	2,471	1,426	27	308	10		700	1,919	64,401	5,452	540	62	371	1,028	2,225	5,270,386
	第4期	計	8,166	5,193	131	867	24	1	1,950	7,188	259,176	23,265	1,365	364	1,429	4,499	9,677	20,784,701
		10月	2,465	1,501	39	286	12	1	626	2,054	75,080	6,849	272	94	379	1,207	2,678	6,478,089
		11月	2,835	1,767	56	292	5		715	2,462	92,831	8,609	921	131	495	1,539	3,384	7,356,735
		12月	2,866	1,925	36	289	7		609	2,672	91,265	7,807	172	139	555	1,753	3,615	6,949,877

第４表

都道府県別火災の概要（１／２）

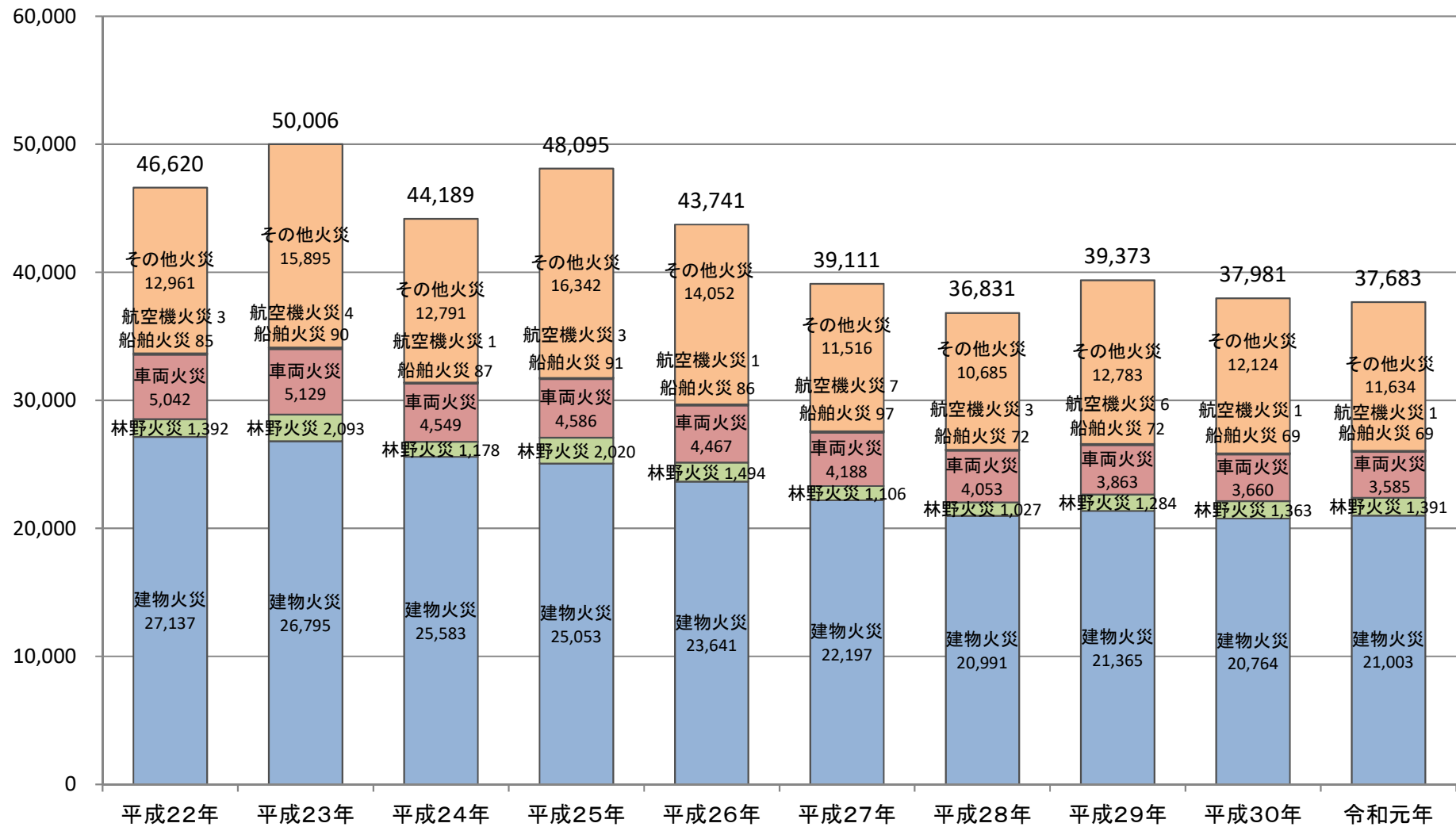
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災						客船					貨物船					漁船					プレジャーボート					その他				
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他																									
都道府県計	37,683	21,003	1,391	3,585	10	779	1,185	479	177	955	69	1	8	25	9	26																			
北海道	1,892	1,128	33	272		54	70	57	4	87	6		1	3	1	1																			
青森県	606	287	51	40		5	6	4		25	4			2	1	1																			
岩手県	443	214	59	46	1	7	19	1		18																									
宮城県	654	356	31	79		18	32	10	3	16																									
秋田県	356	198	32	31		5	12	1	2	11	1																								
山形県	332	175	22	33		4	13	5		11																									
福島県	657	337	63	75		9	35	8		23																									
茨城県	1,249	576	66	135		13	33	7	6	76	1																								
栃木県	760	330	56	85		13	23	7	1	41																									
群馬県	805	380	27	89		24	39	6		20																									
埼玉県	1,867	1,068	20	162		37	61	24	8	32																									
千葉県	1,863	955	77	142	1	30	42	17	6	46	2		1	1																					
東京都	4,120	2,920	5	206	5	60	59	50	23	9	1																								
神奈川県	1,920	1,187	15	167		41	73	7	28	18	2				1	1																			
新潟県	528	354	29	66		12	22	6		26	3		1	1		1																			
富山県	190	126	3	23		2	8	2	1	10																									
石川県	223	132	10	27		7	9	8	1	2	2		1	1																					
福井県	170	103	4	34		10	7	4	1	12																									
山梨県	359	144	23	44		8	14			22																									
長野県	905	402	45	71		14	16	5		36																									
岐阜県	624	318	24	60		17	23	1	2	17																									
静岡県	1,010	530	26	135		25	62	12	8	28	1			1																					
愛知県	2,009	1,102	40	220	1	57	102	44	7	9	1				1																				
三重県	660	335	22	69		19	23	9	1	17	3			2																					
滋賀県	383	216	6	46		13	17	5	1	10	1			1																					
京都府	501	318	9	55		13	14	13	5	10	2																								
大阪府	2,007	1,406	7	183		40	51	39	19	34	3		1			1																			
兵庫県	1,507	827	58	148	1	42	33	38	8	26	1																								
奈良県	385	190	7	39		8	17	4	5	5																									
和歌山県	346	176	12	21		6	6	2	2	5	2																								
鳥取県	219	115	6	19		2	12	3		2	2		1	1																					
島根県	267	124	34	13		3	5	1		4																									
岡山県	662	343	61	56		9	22	2	3	20																									
広島県	841	432	63	77		19	31	8	4	15	5	1		1																					
山口県	513	231	32	35		12	10	1		12	2			1																					
徳島県	277	126	11	31		3	10	9	1	8																									
香川県	331	155	13	32		1	8	11	1	11	2		1	1																					
愛媛県	395	233	14	29		6	8		3	12	1			1																					
高知県	256	156	8	24		6	8		3	7	1			1																					
福岡県	1,348	741	47	120	1	29	35	12	11	32	4			2																					
佐賀県	305	135	23	27		9	7		1	10																									
長崎県	425	206	29	36		7	11	7	3	8	3			2																					
熊本県	631	300	43	62		18	18	4	2	20	4			3																					
大分県	427	207	45	48		6	8	8		26	4																								
宮崎県	384	194	22	37		9	12	5		11																									
鹿児島県	645	309	31	78		20	23	7	3	25	4		1																						
沖縄県	426	206	27	58		7	16	5		30	1																								

第４表

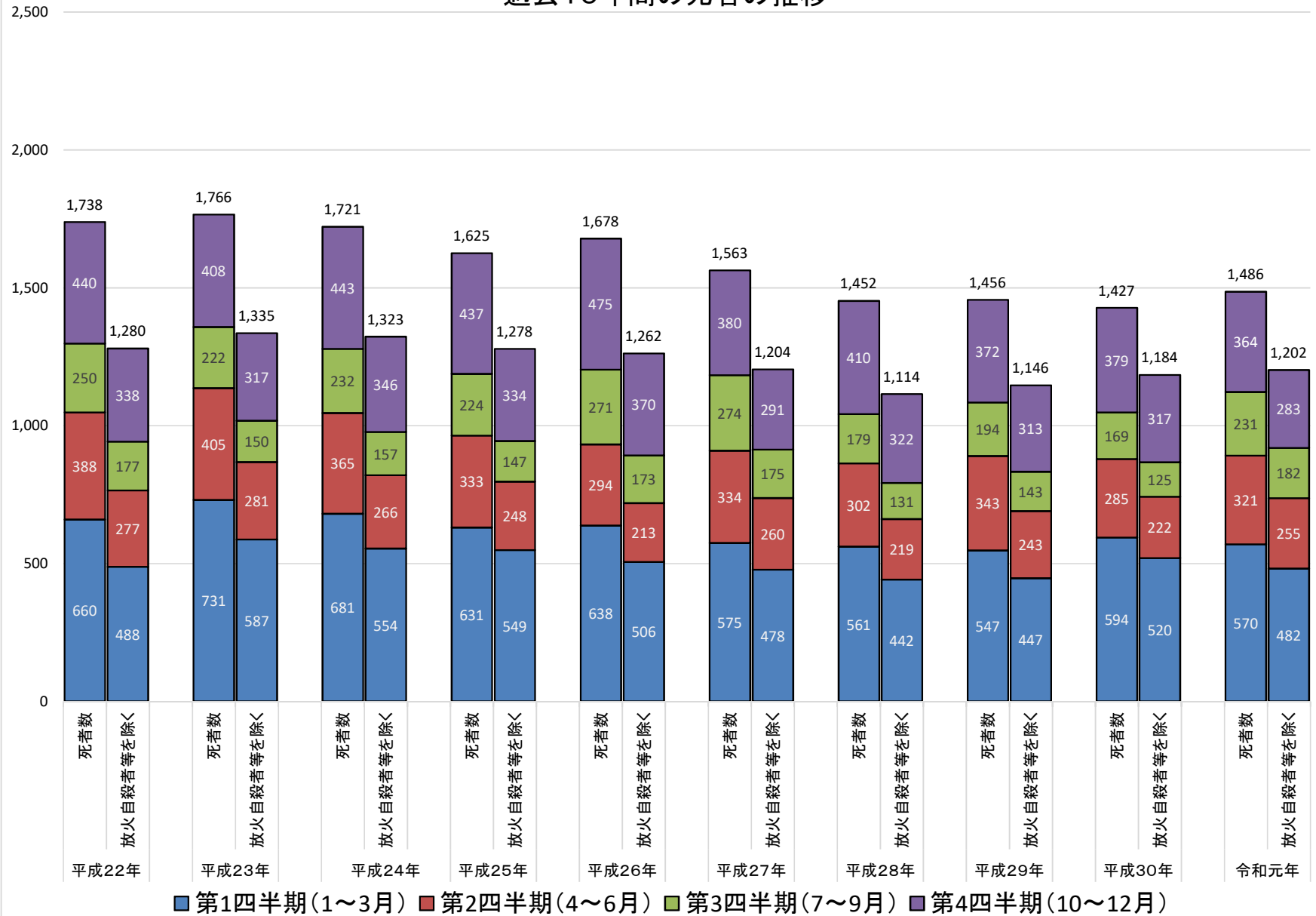
都道府県別火災の概要（２／２）

都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(㍔)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他								
都道府県計	1	11,634	6,062	1,248	740	3,584	30,653	1,102,687	111,123	83,651	1,486	5,865	18,364	90,800,192
北海道		453	225	37	25	166	1,707	69,342	7,884	24,364	91	259	799	5,055,106
青森県		224	134	7	11	72	510	32,215	2,526	2,860	37	93	263	1,285,299
岩手県		124	80	3	7	34	426	25,998	2,176	881	25	72	182	939,361
宮城県		188	91	16	14	67	584	22,449	1,510	1,088	28	97	287	1,305,271
秋田県		94	63	3	4	24	401	26,977	1,820	1,655	18	85	226	1,127,585
山形県		102	64	3	7	28	301	15,419	1,585	1,371	16	52	143	773,875
福島県		182	111	16	11	44	553	28,146	2,013	8,682	53	100	294	2,080,009
茨城県	1	470	292	33	16	129	994	56,908	4,828	1,216	54	148	506	6,002,784
栃木県		289	157	28	15	89	549	37,347	2,261	2,180	31	76	369	4,962,989
群馬県		309	184	23	8	94	678	28,096	2,623	931	34	117	359	1,714,220
埼玉県		617	303	77	37	200	1,757	51,687	7,061	1,019	88	338	1,189	5,369,618
千葉県		687	353	77	43	214	1,431	47,669	5,216	1,377	54	254	902	3,855,441
東京都		988	262	271	157	298	3,304	18,824	8,027	782	108	706	2,350	7,757,184
神奈川県		549	195	90	66	198	1,517	38,665	3,741	78	71	356	1,086	3,673,198
新潟県		76	22	8	7	39	618	29,715	3,384	993	43	107	323	1,458,575
富山県		38	8	5	3	22	205	7,799	1,054	41	17	31	115	618,466
石川県		52	32	6		14	208	8,667	839	84	9	45	122	540,233
福井県		29	10	4	4	11	153	11,009	569	30	10	33	86	1,040,114
山梨県		148	91	8	3	46	226	7,136	554	1,301	12	49	115	559,622
長野県		387	266	13	14	94	625	33,967	3,345	5,162	40	133	356	2,042,718
岐阜県		222	127	18	12	65	496	20,558	999	392	19	80	239	1,136,823
静岡県		318	148	33	27	110	733	41,265	2,617	861	33	149	415	5,543,844
愛知県		646	341	75	28	202	1,453	37,939	5,405	647	65	303	876	4,292,689
三重県		231	140	22	4	65	463	24,045	1,765	284	19	82	219	1,793,061
滋賀県		114	64	1	8	41	318	8,650	959	16	12	62	148	975,716
京都府		117	55	7	12	43	432	14,529	874	259	49	125	270	1,590,203
大阪府		408	111	91	39	167	1,888	32,032	8,304	569	72	481	1,503	3,456,434
兵庫県		473	263	44	16	150	1,100	28,965	2,538	667	53	224	694	2,511,689
奈良県		149	96	14	4	35	279	13,079	875	1,266	12	66	183	1,637,926
和歌山県		135	93	9	6	27	245	10,359	706	1,355	12	32	148	650,549
鳥取県		77	64	2		11	174	11,799	1,147	41	8	27	76	691,975
島根県		96	60	7	1	28	214	11,019	864	386	10	28	105	557,773
岡山県		202	120	14	14	54	550	19,324	1,515	925	21	108	284	1,122,670
広島県		264	158	16	15	75	661	22,946	2,333	4,035	32	136	413	1,747,284
山口県		213	140	17	10	46	400	14,627	749	490	27	66	231	714,421
徳島県		109	51	8	5	45	192	8,617	748	262	8	25	103	509,151
香川県		129	98	10	5	16	267	12,855	614	153	20	51	151	679,998
愛媛県		118	58	11	13	36	386	14,889	1,442	3,143	23	48	222	670,910
高知県		67	37	4	2	24	294	12,716	1,810	1,795	11	44	159	599,519
福岡県		436	218	49	23	146	988	37,163	3,011	1,291	40	165	581	1,948,745
佐賀県		120	78	10	2	30	220	11,616	737	71	11	41	104	690,800
長崎県		151	89	7	12	43	360	15,725	1,085	122	24	40	231	735,306
熊本県		222	152	10	7	53	469	17,455	789	6,734	13	109	229	1,054,403
大分県		123	57	12	3	51	300	13,181	1,639	463	15	52	152	1,139,953
宮崎県		131	76	12	7	36	310	14,506	1,975	982	13	40	166	702,675
鹿児島県		223	171	5	7	40	465	25,411	1,984	145	14	94	249	1,105,432
沖縄県		134	54	12	6	62	249	9,382	623	202	11	36	141	378,575

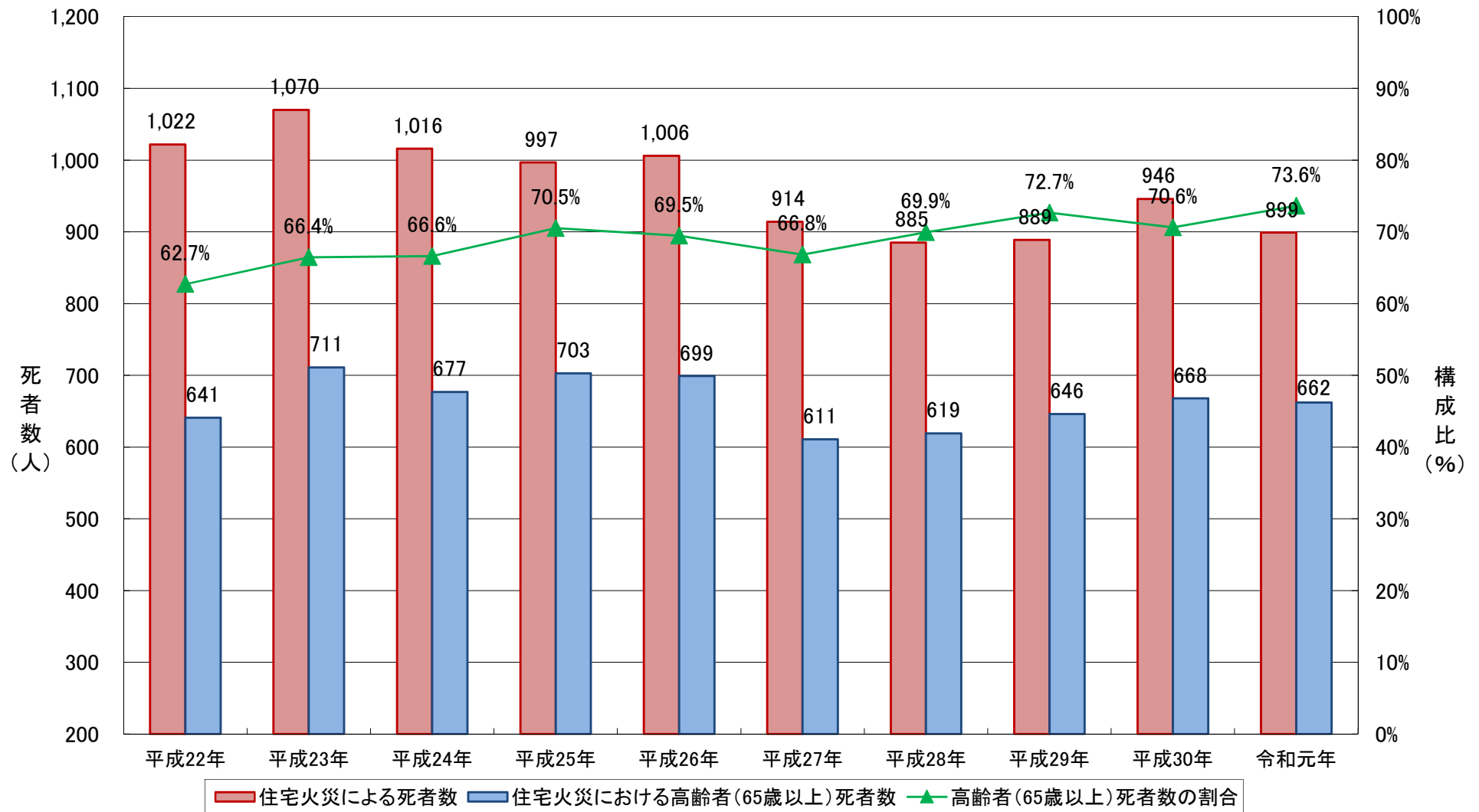
過去10年間の火災の推移



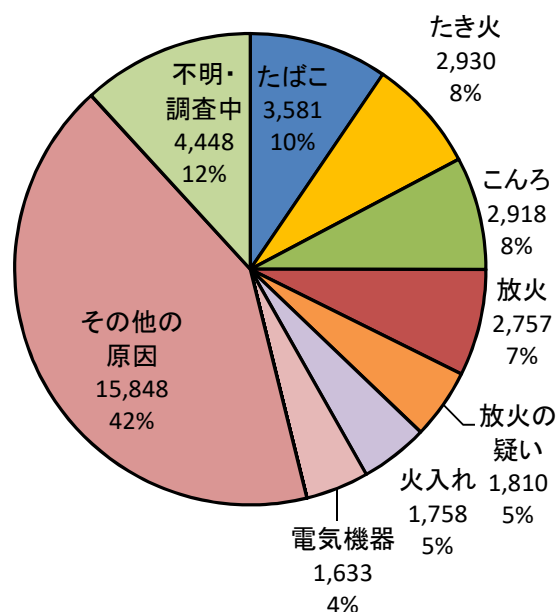
過去10年間の死者の推移



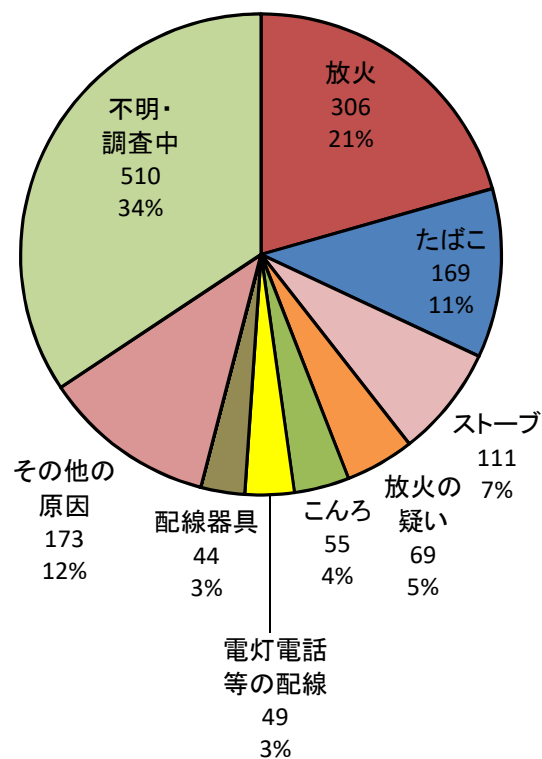
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



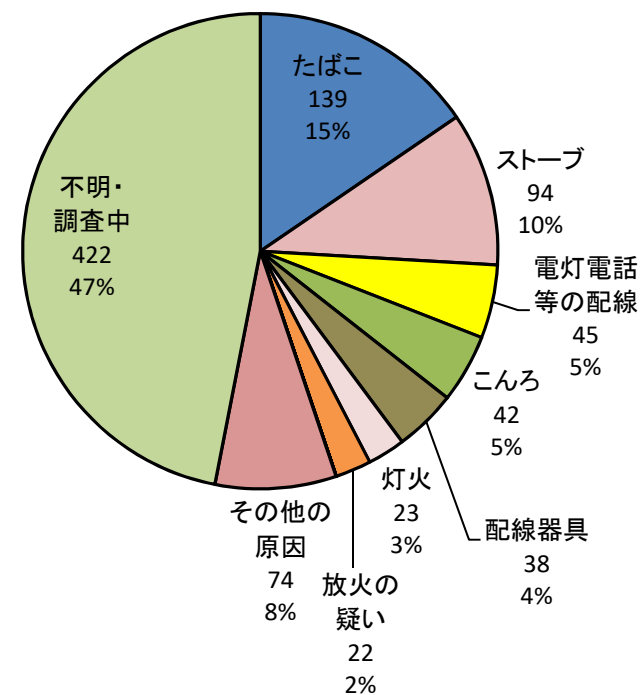
出火原因
全火災37,683 件の内訳



全火災の出火原因別死者
1,486 人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
899 人の内訳



令和元年(1月～12月)における火災の状況(確定値)